

## 2 分法的平和分析の再検討

子ども学科 平賀 明彦

### はじめに

私たちは比較的簡便に「戦争と平和」という言葉、表現を用い、それぞれを説明しようとすることが多い。15年戦争期の国民統合の問題を研究課題の一つにしている私自身も、戦時期を実証的に解明し、そこに至った歴史過程を明らかにすることが、今後二度とその道を歩まないための一つの有力な方法だと考えていて、そのような強調の仕方では戦時分析の意義を説明することが多い。そして、多くの場合、そのレトリックは、比較的自明のこととして受け止められ、余り違和感なく受け入れられていると思える。また、実際に、このような枠組みで、戦争、平和の双方が問題にされ、彼我の対比の中で、各々の性格規定が進められることも多いと言えるだろう。後述するように、これはある意味で、個別日本人的な特徴と言える要素もあるのだが、少なくとも身の回りを振り返ってもその枠組みで戦争、平和それぞれを問題にする方法は極めてポピュラーに用いられている<sup>1</sup>。15年の長きに渡る侵略戦争と、軍事大国化に向けて直走ってそこに至った日本近代の歴史過程、そして世界史上初の被爆体験で幕を閉じ、その戦争体験への深甚な後悔と反省から、国家が戦争という手段に訴えることを禁じ、そのために軍勢力を保有しないことを憲法条文で宣言した敗戦後の半世紀余りの歴史過程が、現実には軍勢力不保持が全うされているか—そしてそれは戦争への反省を加害責任として明確に為し得てきたかという問題とも関わっているわけだが—という問題はあるにせよ、少なくとも明瞭なコントラストを描いているがために、その端的な表徴である「戦争と平和」が至極受け入れやすい素地を作っていると言える。

もちろんこの図式は日本固有のものではなく欧米はじめ世界的に通用するものであることは間違いないし、また、基本的なところで誤謬があるわけでもない。しかし、異なったアプローチからの平和概念の構築が進められたときに、それに対する非許容の姿勢、あるいは明確なアンチの立論をするような確固たるものとして定着しているのは、日本の特徴と言えるかも知れない。ここでは、そのような観点を持ちながら、新たな平和論の枠組みとそこに対峙的に迫ろうとする「戦争と平和」という表現に示される平和論について目配りをしつつ、両者間にどのような論点が存在し、その争点を突き詰めることが、真の平和へのアプローチのために生産的な取り組みなのか否かを検証していきたい。その際、各国的なレベルでの比較検討といった手法は、紙幅の関係だけでなく筆者の力量からいって到底難しいので、他日を期すこととする。例えば、同じように第2次世界大戦期に激しい侵略戦争を展開し、やはり同様に敗戦国となったドイツの平和論の構築過程などは興味深いテーマではあるが、ここではほとんど触れられなかった。

本稿では、戦争と平和をこのように2項対立的に取り扱う従来からの手法について2分法的な平和論といった表現を用いるが、これは必ずしも、学術用語として定着しているわけではない。上記のような視点で検討を進める上で比較対照のコントラストを浮き立たせるために用いており、戦争と平和をそのように対抗的に扱うことで両者の性格規定をよりクリアにしようとする手法全般を指しているのだが、そこには妥当性云々の価値判断は余り含みこんでいない。ただ、平和論としての発展性の問題としては、平和概念そのものの及び平

和へのアプローチ手法の有効性という点である程度の評価をしておく必要があるとは考えている。

現代の平和論の展開を取り上げるに際して、些か迂遠ではあるが、平和論そのものの原点から辿って一応の系譜を紐解いて置きたい。平和に関する追求がどのように分析的、論理的に積み上げられてきたかは、現代のその新たな展開を特徴づける上でも前提であり、概観しておく必要はあると考えるからである。

### 平和論の原点

洋の東西を問わず、戦いに対する嫌悪、それを厭う心情を吐露した言辞はかなり古くから伝えられており、それは取りも直さず、かけがえのない人の生命の大切さを指し示す言葉となって残されている。世界最古と言われ、良く知られているのは『老子』にある「それただ兵は不祥の器なり。物つねにこれを惡む。」<sup>2</sup>で始まる一節であり、武器とは不吉な道具であって、世間ではそれを厭うのは普通になっていて、だから立派な君子はそういう物は扱わないと続く件である。これは、「直観的な叡智の発露には違いないが、いまだなお体系的、理論的な反戦平和思想とはなり得ていない」<sup>3</sup>という指摘の通りであるが、後々のトルストイの思想形成にも影響を与えたと言われるように、その先駆的な意義は重要であろう。もちろん、そのような特徴を持つが故に、このような発想自体は、他所においても散見されることになる。例えば「すべてのものにとって生はいとしい。己が身にひきくらべて、殺してはならぬ、殺さしめてはならぬ」と謳った原始仏教経典『ダンマハダ』にも同様の発想を見出すことができる<sup>4</sup>。ヨーロッパにおいてもこの点は共通しており、ルネサンス期の人文主義者エラスムスは、ギリシャ・ローマの古典古代を解析する中で、福音書やパウロ書簡の研究を通して、古代にあっても多くの人々が戦争を憎み平和を願っていたことを明らかにし、キリスト教的ヒューマンイズムの精神を著した『平和の訴え』などでその事実を例証している<sup>5</sup>。

これらがより理論化、体系化され、平和論と呼

べるようなまとまりをもったものの嚆矢は、世界思想史上これも良く知られているように『墨子』非攻篇だろう<sup>6</sup>。とくに侵略戦争を取り上げその不義不当について明確な判断を下し、これを美化することを否定している。そして、その根拠については、人1人を殺せば明瞭な罪となり、それが10人ともなれば10倍の大罪で、100人になればその不義は100倍に値するのに、他国他領を侵略し、もっと多くの人を殺し、大量の破壊を行ったとき、君主はその功を賞し、英雄として称える。これは明らかな道義性の混乱であると説いていた。しかし、その一方で、こういった侵略に対して、武備を固め牢固たる城を築き、戦略を駆使して戦う防衛戦争はむしろ重視され、この篇の多くもその叙述に割かれており、現代の、あらゆる戦争を否定する、所謂絶対平和の考え方とは一線を画していた。しかし、他国他領への侵略による土地、人民の拡大が日常であり、それぞれの君主国家の至上命題であった当時において、それを否定したこの篇の持つ意味は大きく、また、その考えの基本を「相愛」の精神に置いていた点も瞠目すべきであろう。個人間、家族間、あるいは国家間の諸関係を支配している当時のエゴイズム、すなわち個人及びそれぞれの単位の集団がそれぞれ自分のみを愛して他者を愛さず、他者を損なっても自分の利益を図ろうとする当時の支配的考え方を非とし、これに処する唯一の治療法を「相愛」に求めたのである。もちろん、この徹底した主張は、防衛戦争の是認という問題性ととともに、いみじくも後に孟子が幾分シニカルに『「頭のてっぺんから踵まで」身をすりへらして世に殉ずるもの』と指摘したように、その徹底した自己犠牲の精神は、人本来の自然の愛情の在り方とは相違しており、それゆえ、著しくバランスを欠き、臨機な実践性を損なうものとなってしまったのである。そして、この批判の上に立って、孟子は、常識的な調和のとれた柔軟な主体形成の下での平和統治の政策こそが理想であるという考え方を紡ぎ出していくのであるが、ここではそこに深入りすること

はせず、差し当たって墨子の先駆性を確認することのみにとどめよう。

平和についてのこういった古代からの思想的営為の積み重ねの上に、近代の平和論も成り立っているが、そのもっとも体系立った成果はヨーロッパで完成を見たと言える。社会経済的な変革のみにとどまらず、文化・思想の面でも中世的世界の軀を脱し、それまでないがしろにされていた個の尊厳を捉え直す思想的営為は、ルネサンス期の古典古代への回帰運動から始まった。「古代狂」などと嘲りを受けながら、ラテン語の整備や古典研究に精力を注いだ14世紀イタリアの詩人ペトルカ、先のエラスムス<sup>7</sup>、あるいは、古代の思想家に学び、とりわけ思考と判断力の自在な活動を重視したモンテーニュなどの人文主義者がその典型であった。中でもエラスムスは先の『平和の訴え』などによって、「ただ民衆の不幸のうえに呪われた栄耀栄華を貪る」<sup>8</sup>。君主や権力者の貪欲が戦争の原因であることを説き、大多数の人々の望みは戦争のない平和な社会であると強く訴えていた。この系譜は、人民主権（民主主義）国家の連合による平和の構築を定式化したルソーを経由して、カントに継承され、「多方面に展開された批判期以降のカント哲学の総体」<sup>9</sup>として『永遠平和のために』<sup>10</sup>に結実していった。

フランス革命後の政治情勢を土台に築かれたこの著作は、ルソーの掲げた前提を継承し、共和主義、すなわち民主主義国家であることが戦争を回避する決定的要素と説いている。民衆は戦争を好まないから、政治が民衆の声を反映するような体制であれば戦争は遠ざかると判断したのである<sup>11</sup>。この「永久平和」を人類の「最高善」とする平和論の主張は、しかし、強い願望や夢を語ったものではなく、それを担保する条件設定がなされていたことが重要であった。それは「二つのエレメント」から成り立っていた<sup>12</sup>とされる。一つは、「敵対行為の発現を戦争から法的係争に差し替える」ことであり、二つには、その「＜法＞と、それを機能させるための＜社会システム＞」を整えるこ

とであった。内政干渉の排除や常備軍の撤廃等を含んだ6つの「予備条項」とともに、第2章で提起された3つの「確定条項」では、「諸民族の連合」が掲げられ、また、当時の西欧列強の植民地政策への批判も盛り込まれており、国連、あるいは民族自決の原則を逸早く先取りしていた<sup>13</sup>。

## 現代の平和論

このような平和論の蓄積を持ちながらも、しかし、人類はその後2度にわたる世界戦争を経験し、遂に核の脅威の時代を迎えることになった。現在の平和論は、長い積み重ねの上に、このあらたな危機的状況への対応が迫られる中で構築が急がれたのである。その始動は、第2次世界大戦後の1950年代後半から1960年代前半にかけて、国際社会の平和を脅かす戦争の原因について科学的に分析し、平和の諸条件を明らかにしていこうとする方向、すなわち「平和研究」(Peace Research)として進められた<sup>14</sup>。例えば「軍事技術、国家主導に関わる法的側面、共同体の結束をはかるための文化的社会的側面、群集心理、国益追求のための手段といった、戦争を引き起こす誘因を様々な観点から分析」したクインシー・ライト『戦争に関する研究』などがその先駆と言われている<sup>15</sup>。また、より直接的にこれ以後の平和研究の基礎を築いたのはシオ・レンツ『平和の科学をめざして』だと言われている。「戦争や兵器の研究者を凌駕する十分な数の平和研究者を育成すれば、戦争の廃絶は可能」<sup>16</sup>として、その研究方法、テーマ設定さらには研究者の組織化から財政支援や研究の制度化などを提言した。そして、実際に、この後の平和研究紙誌の刊行や平和研究所、平和学部の開設などを導いたとされる。このアメリカでの胎動は、その後、ミシガン大学紛争解決研究センターの設立に結びつき、さらに60年代に入って、ヨハン・ガルトゥングのオスロ大学での平和学講座の開設、次いでオスロ国際平和研究所の設立、『平和研究ジャーナル』創刊へと連動し、また国際平和研究学会(IPRA)の結成に至ったのである<sup>17</sup>。

この一連の過程には、ここで取り上げようとする平和論についての論点が含まれているので少し丁寧に追っておこう。先に、1950年代の平和への分析的アプローチが「平和研究」としてスタートしたことを指摘したが、この流れは以後幾つかの分岐をともなう展開する。平和研究の手法としての科学性をより厳密に突き詰める「平和科学」(Peace Science)としての成果が蓄積される一方で<sup>18</sup>、科学的分析そのものが可能かどうかを問い直すところから始めようとする志向も強まっていった。その結果、「平和学」(Peace Studies)という、まさに多領域の学問研究を総動員する研究スタイルが必要とされる中で、「客観的で科学的な学問であるよりむしろ、批判性および個々の主観の多様性や世界観を重視することによって、現実には有効な知識の生産を目指すようになった」のである。それは取りも直さず、世界が直面している現実が、平和概念そのものの多義性を表徴しており、それ故に、差し当たって対概念として単純に措定されてきた戦争そのものの捉え直しも迫られた。そして、その結果両者の比較的シンプルな対比によって形づくられてきた従来の枠組みも再検討が求められることになったのである。平和についての分析的アプローチがこのように模索されていた1950～60年代という米ソ冷戦時代は、これまでの戦争と平和の古典的把握方から言えば、核の脅威に絶えず晒されていたとは言え、戦争不在の状況で国際平和が維持されたことになるのだが、それを担保していたのは、スターリン時代のソ連の極端な抑圧的体制であった。すなわち「単に国際的な戦争を防ぐだけで、あるいは、内戦の勝利者が国内を制圧したのを平和と呼ぶということではよいのか」<sup>19</sup>といった課題が突きつけられていたのである。

また、他方でこういった現実もあった。これまで平和問題が取りあげられ、研究が蓄積されていたのは、総じて欧米を中心とした先進諸国、相対的に経済的安定を確保している地域で、発展途上の貧困地域ではその問題設定そのものに無理が

あった点である。1965年の国際平和研究学会第2回総会で、インドの平和主義者スガタ・ダスクプタは、「インドは戦争はしていないが、平和でもない。戦争はないが人々は餓死している」<sup>20</sup>と訴え、国・地域の置かれた状況によって「平和」の問題の立て方に相当の位相があることを鋭く指摘していた。

すなわち、戦争状態であるか否かが平和との関わりで重要であるという、従来から比較的単純に共有されてきた認識をあらためる契機が与えられたのである。1970年代には「南北問題」という言葉で、地球全体を覆う格差構造と、それによってもたらされる、途上国＝南側の国々の貧困と飢餓、そしてさまざまな抑圧と人権侵害、疎外と差別が大きなテーマとして掲げられた。先進国の経済支配が必然的にもたらしたこの結果に対して、従属論の立場からその状況を打破する動きが起こってきたことが、問題の表面化に結びついていた。先進国中心の既存の貿易秩序の改革を求める新国際経済秩序(NIEO)の提言も、しかし、有効な結果を得られず、途上国での貧困はその後も依然として継続していくことになるのである<sup>21</sup>。

16世紀以降、ヨーロッパ先進の海外発展と、一方で植民地の拡大による被支配地域の広がり、当然地球規模での格差構造を生み出していった。GDPを指標として試算したデータの比較では、1820年には彼我の間には3対1の格差があり、それが資本主義発展と帝国主義化の進展が見られた1913年には11対1に広がった。そして、2度の世界大戦を経る中でさらに大きくなり、1950年には35対1となり、「南北問題」が国際的テーマとして浮上した1973年には44対1にまで達した。アジア・アフリカ諸国は1950年代～60年代にかけて次々と独立を果たし経済的自立をめざしたが、旧宗主国とそれら旧植民地各国との経済力の著しい差に全く配慮しない無差別の自由貿易主義がとられたために、彼我の経済格差は拡大の一途を辿ったのである。このような自由貿易体制を裏付けたプレストンウッズ・ガット体



制はその後も継承され、これに対し途上国側は、国連貿易開発会議（UNCTAD）などに結集して改革の要求を行ったが必ずしもその目的を達することはできず、1992年には彼我の格差は72対1にまで広がったのである<sup>22)</sup>。

このように、経済的貧困を主原因として、人間が生きていくために必要な基本的人間ニーズ（BHN）が満たされない状況にいる人々、これを絶対的貧困層と呼ぶが<sup>23)</sup>、この存在とどのように向き合うかが平和論の課題としても突き付けられたのである。

さらにまた、ちょうど同じ時期、これまで平和の対極として比較的シンプルに説明されてきた戦争についても、そこで行使される暴力の内容と形態が問われ、類型論を含めた検証の必要性が求められるようになった。その前提には、現代における戦争の形態そのものが、これまで積み上げてきた戦いの歴史とは大きく様相を変えた現実があった。そもそも、「戦争が明確に悪だとされたのは、20世紀に入ってからで」、そう古いことではなかった。「戦争の破壊力がその目的をはるかに凌駕するようになってから」であって、それまでは「戦争は経済の発展に役立つ」と考えられ、また、「多くの心理学者や、精神分析学者たちは、戦争は人間の情動をつき動かすもっとも根源的なもの、人間心理の作用である攻撃性、攻撃本能に根ざすものと考えてき」たのである<sup>24)</sup>。この認識の変化は、戦争の破壊対象がまた大きく変化したこととも関係していた。

現代の戦争は、もはやかつてのように一方の正規軍と他方の正規軍が海や空や荒野を戦場にしてい、雌雄を決する機会ではなくなり、市民社会への暴力行使という面が強くなった。現代戦争では、都市や農村への生産拠点攻撃は戦略の一部分をなすに到ったからである。そのため、戦争で死に、負傷する割合は兵士より市民の方が高くなった。第1次世界大戦では、兵士と市民の死亡率が90対10だったのが、第2次世界大戦では、23対77と市民の死亡率が遥かに大きくなり、さ

らにベトナム戦争では10対90と逆転している。ヒロシマ・ナガサキにおいて頂点に達した対市民暴力は、ナチスドイツのゲルニカ空襲、日本の重慶爆撃などに見られる対市民暴力を先例にしていた<sup>25)</sup>。

そして、この様相は、湾岸戦争、アフガニスタン戦争、イラク戦争などの最近の戦闘でもさらに深まってきている。

このような破壊対象の拡散は、また他方でゲリラ戦術という新たな戦争形態が生み出され、その有効性が実証されたこととも関係していた。ゲリラ的な戦い方は、当然古からあったわけだが、とくに、現代に入って、戦場と市民生活のボーダーが取り払われることにより、その位置づけは明確になり、また力を発揮する戦術としての有効性が実証されるようになった。それはまた、米ソ対立の継続として経済水準及び軍事レベルの圧倒的な違いのある国家間の戦争が引き起こされる中で成立していったとも言える。ベトナム戦争がその典型であり、超大国アメリカの圧倒的な軍事力の投入に対し、ゲリラ戦に拠った解放戦線側の勝利がその有効性を実証し、以後、同様に経済、軍事に於ける彼我の力量が明確な戦争の常套的な戦術となっていく。しかし、それは一方で、対ゲリラ戦術としてのジェノサイドを生み出すことにもなった。スペイン内戦時のフランコ軍の戦術はその典型と言われ、ゲルニカがその象徴であった。日本軍の三光作戦も同様で、これらがベトナム戦争のアメリカ軍の戦術に引き継がれた。このような戦争形態は「全体戦争」（Total War）と呼ばれるが、それが常態化する中で、核兵器以外のジェノサイド兵器、すなわち、毒ガス、生物兵器、化学兵器が生み出されることになった。

#### 平和論の転換—ガルトウングの提起

戦争そのものの質の変化、それにともなう戦争形態の移り変わり、そして、他方、戦争を前提としない中での人々の生命・財産の危機状況の出現、しかも世界的規模での表面化という事態が重なり合う中で、平和論にもパラダイム転換が起

こった。ガルトゥングが自ら創刊した『平和研究ジャーナル』などを通して精力的に発表した一連の論文がその動向をリードしたと言って良いだろう。この転換の最も重要なポイントは、平和に対峙するものとして「暴力」という新たな概念を提起したことであった。この「暴力」は戦争もその一形態として含み込む広義の概念規定がなされたところに特徴があり、また、転換の意味があった。そして、これ以後、従来型の枠組みでは対応しきれない戦争そのものの形態変化や、戦争状態ではないところで人々の生命が脅かされる新たな事態への理論的対置の有効性が問われることになるのである。

ガルトゥングは、その「暴力」の内容を整理するために、これまで蓄積されてきた先人たちの分析を振り返る<sup>26</sup>。「万人の万人に対する闘争」を人間の「自然状態」としてとらえたホッブズは、これを回避するためには超絶な国家を構築し、そこで徹底した法律を制定、施行することで「公共の平和」を実現すべきと説いた。絶対的権力をもった国家への服従によりもたらされる人々の無権利状態を、ホッブズは戦争の脅威に比べれば大したものではないと一蹴するわけだが、これで本当に平和と言えるだろうかという問いかけからガルトゥングは始まるのである。そして、マルクス、レーニンからも多くを学ぶ。資本主義下の自由市場で労働という商品が適正に処分されているように見えながら、その実、搾取の構造が成立している点、また、独占資本主義段階で、経済的優位国が植民地支配を貫徹する中で、国家間の支配、従属関係のみならず、それぞれの国の労働者間の格差もまた広がっていく点などを正しく受け止め、戦争ではなくても平和状態とは言えないこれらを把握切った枠組みの構築を模索したのである。すなわち、ガルトゥングにあっては、戦争状態はもとより、これら「搾取」や「帝国主義」も、それによってもたらされる人々の不利益、不都合が明白である以上、やはり平和ではない状態として把握すべきとの主張である。このため指定された概念

が「暴力」であって、それは3つの形態に類型化される。組織的、計画的な武力行使である戦争に代表される行為は直接的暴力とされる。そのほか、「騒乱、テロ、リンチ、レイプなどのような、鮮明な印象を与える物理的な力の行使」<sup>27</sup>をこの直接的暴力として括るのである。そして、その直接的暴力を正当化乃至は合法化するものを構造的暴力として概念区分するところに大きな特徴がある。とくに法的裏付けを与える仕組みなどはすべてこれに含まれ、直接的暴力が行使されていない状態でも、この裏付けに当たるものが存在し、いつ機能してもおかしくない状態が保持されていれば、それは構造的暴力として位置付けられるのである。この点で言えば、抑圧的体制やそのための法的手段によって、表面上の直接的暴力をなくした状態があった場合、それもまたこの構造的暴力に加えられる点も重要であろう。また、社会システムとして搾取が招来されたり、貧困や飢餓、人権侵害、不平等がもたらされるような仕組みが存在する場合、それらもこの構造的暴力とみなされる。

「構造的暴力の指標は、貧困、無秩序、抑圧、飢餓、疾病、低い識字率などのような、社会構造にビルト・インされた負の要因」<sup>28</sup>として指定されているのであって、人間の尊厳を傷付けることに結びつくそれらは、直接的暴力と変わらないとみなされる。つまり、最貧国に見られるように、「汚穢、悪臭、不衛生、栄養失調、疾病、飢餓などによって健康が害され、さらに薬品不足や医療設備がないことによる悲惨さは凄まじく、そのため幼児が次々に死亡し、食糧不測によって成人さえ餓死するような極限状況は、戦争のような直接的・物理的暴力に劣らず過酷である」と言える。平均寿命50歳として、戦争という直接的暴力によって5歳で命を落とした子どもと、飢餓という構造的暴力で命を落とした子どもの、奪われた45年に変わりはないという把握方である。

「暴力」のもう一つの形態は、直接的、構造的暴力を正当化または合法化するものを指し、これ

を文化的暴力と位置付ける。構造的暴力である国家を正当化する装置である国歌や国旗はこれに含まれる。また搾取という構造的暴力をとまなう資本制を擁護する「経済学」という社会科学の一分野もこれに含まれ、とりわけ、市場における有効需要の創出のために国家の経済への介入を基礎づけたケインズ理論は、国家の存在そのものを正当化するという理由で文化的暴力と位置付けられるのである。もちろん、15年戦争期に直接的暴力である侵略戦争を正当化した日本の超国家主義もこの文化的暴力の典型と刻印されることになる。

このように、総じて直接的暴力を主たる内容としてきたこれまでの平和への対置概念を、相当の幅で領域的に、また質的に押し広げ、位置付け直したところにガルトゥングのパラダイム転換の真髄があった。ガルトゥングはこの暴力の3形態に照応した形で平和の3形態を指定するが、必然的に、従来の平和の概念も大きく塗り替えられることになる<sup>29</sup>。

#### ガルトゥング批判

ガルトゥングのこの平和論については、当初から多くの批判が投げかけられた。著名な経済学者であったケネス・ボールディングは、ガルトゥング説は平和研究を混乱に陥れたと批判し、その「徹底した権力構造批判と水平指向」を「自己矛盾」だとして、「身近のミクロな力関係まで構造的暴力として見逃さない」この手法は「真の平和研究にとっては回り道」と断じたのである<sup>30</sup>。ここに示されたように平和概念の多義性を理論化したガルトゥング説に対し、それを平和概念の拡散として捉え、平和の定義の曖昧化、そして同時にそこに対置されてきた戦争との関わりを希薄化するものとして疑義が呈せられたのである。

とくに特殊日本的とも言える戦争体験を持つわが国では、その点はより深刻なものとして受け止められ鋭い批判が提起された。その場合の出発点はやはり平和概念の拡散の問題であった。以下その代表的論者である川本兼の所論によって批判の内容を検証しておこう<sup>31</sup>。川本はまず、「構造的

暴力の考え方では、平和学の対象は次から次へと広がっていくことになり、「社会の抑圧構造によってもたらされる」「性差別の問題や民族差別の問題、人権抑圧や環境問題」「それらすべてが『平和』の問題とされるようになってしまった」と批判する。そしてその上で、日本の平和学への取り組み、とくに日本平和学会の動向について、「わが国の平和学は、このガルトゥングの考え方をそのままわが国に移入し」、その結果「それまで環境のかの字も言わなかった人たちが環境、環境と言うようになってしまった」と幾分アイロニカルな表現も交えて厳しく指摘する。ここで構造的暴力とされたさまざまな問題ももちろん重要で、当然解決が図られなければならないとした上で、しかし、大切なことは「それらは平和という言葉の下に戦争の問題と同列に扱われる問題とは言えず、また、それらの問題を平和という言葉を用いて語るべき必要もない」ことを強調するのである。なぜなら「平和という言葉は、戦争を否定するための用語として限定的に使われるべき」と考えられるからである。ここには個別日本的な戦争体験の問題が横たわっている。川本は、「あまりにも強烈過ぎる戦争体験を強いられた日本国民にとって戦争の持つ意味はやはり別格」で、「戦争を体験したほとんどの日本国民にとっては、平和は戦争の問題以外ではあり得ないとする。実際に、唯一の被爆体験、近代兵器による被害体験とともに、極めて徹底した総動員体制の下で、精神生活までも統制され、ほとんどの国民が戦争に駆り出され、戦地では加害体験を、銃後では飢えや空襲に苛まれる被害体験を味わうことで、国民の大多数が戦争と無縁ではあり得なかった現実があった。このほとんどの国民の戦争体験と平和の問題の間には乖離があってはならず、実際に、戦後の日本は、戦争そのものを否定する「ある意味で独特の傾向を生み出した」のであって、「本来なら日本の平和学は、他国民にはないこの日本国民の感覚を確固とした社会的価値にまで高める役割を担うべきであった」のに、「戦争の問題が

ほとんど解決されていない状態で平和の概念を」無制限に拡大してしまったところに大きな問題があると主張するのである。

#### ガルトゥング平和論の再検討—まとめにかえて

戦争体験についての個別日本の特性から発したこのような批判は、パラダイム転換を遂げた平和論とどのように切り結ぶことができるだろうか。戦争と平和という、その意味での2分法は、個別日本の要素を加味すると単純に排斥できるものではないし、それとの対置の中で築かれてきた平和イメージは、とくに軍事力不保持による戦争の否定という現行憲法の理念—それが現実的にどのように保障されているかの問題はあるにしても—と照らし合わせたときに、やはり個別日本の特性を持って語られる内容を具備していると言わざるを得ず、少なくとも戦後培われてきた平和に向けての営みを正しく評価していく上でも重要であろう。確かに川本が指摘するように現実には、「平和憲法は、平和を確固たる社会的価値に高めるほどの思想を持ってはいなか」ったと言わざるを得ない側面はあるにしても、そしてそのことが、憲法の空洞化を招きかねない事態をもたらしたり、他方で、日本の憲法の理念を世界に向けて広げていていない現実を招いているとしても、戦争体験の風化を食い止め、そこから導き出される平和の実現に向けて積み重ねられた戦後半世紀余りの成果は正しく評価され、継承されていかねばならない。

ガルトゥング平和論との関係の中では、そこで示された暴力及び平和の3形態の意味を特殊日本の特性との関わりの中で、再整理する必要があるように思う。暴力の第1義的要素は戦争を典型とする直接的暴力であり、ガルトゥング平和論にあってもその基本は揺るぎない。そして、比較的近い過去のその最も典型的な事例が日本の超国家主義の下での戦時体制であったことも同様に重視されている。そして、平和の構築に当たって、最も明確に排除されなければならないのが、その日本の事例を典型とした直接的暴力の構造であるこ

とも曖昧にされているわけではない。しかし、これまでみてきたように、戦争形態そのものの変質や戦争以外にも人々の命を危機に陥れる事態が重層する中で、つまり戦争以外の非平和な状況が立ち現れる中で、平和概念の見直しが迫られたのであって、それは戦争の直接的暴力としての犯罪性をネグレクトしたところから起こったのではないことを再確認して置く必要があるように思える。

「人間の身体的・精神的自己実現が、その潜在の実現以下に抑えられているような可避的影響を受けているならば、そこに暴力が存在する」<sup>32</sup> というところまで、非平和の状況を定義しないと、人々の命を守ることが出来ないほど世界の状況は悪化したと捉え直すこともできるかも知れない。2分法的枠組みでは平和を位置づけることが難しくなった現状への対応であって、直接的暴力の軽視ではなく、その典型事例である日本の経験は今後とも風化させることなく、明確な平和の対局として2度とそこに逆戻りさせない闘いは続けられなければならない。

他方、ガルトゥングの平和論の提起には、この他、差し当たって以下の二つの点で、これまでの平和論の蓄積に新たな可能生を加え、以後の分析、検討に向けて前進的な要素を付け加えたのではないかと考える。

一つは、紛争の解決に向けた手段としての「転換」の発想法であろう<sup>33</sup>。人々の間やグループ間に両立不可能な目的が存在するときに紛争は起こり、両者ともその目的を追求する結果、それぞれに目的が十分達成されず矛盾を抱え込むことになる。その矛盾が内面化し対抗的になる場合も、それが外に現れてそれぞれの行動の衝突として顕在化する場合もあるが、そのためにそれぞれの当事者には不満が集積され、憎悪となって発現することで暴力的行動を誘発することがしばしば起こることになる。しかし、そうならない、あるいはさせないための手立てを講じることで、すなわち条件を整えることで「紛争が平和を生み出すこともある」<sup>34</sup>とガルトゥングは主張するのである。そ



の条件の第1は、ガンジーの実践した「目的（平和）と手段（平和的）は一致する」、すなわち平和は平和的手段で築くという大原則である。第2は、紛争当事者がそれぞれ独立した人格として扱われ、「われ」と他者の関係が成立することである。この2条件の整備の下に、当事者間の相互理解を築き、「対話」を成立させることで、「平和的かつ創造的な紛争の転換」が可能であると考えられている。そして、この「対話」は、声の大きい方が優位に立つというディベート（討論）ではなく、また、より大きな利益を得るために進められる競争のようなものでもなく、平等な人間同士が、お互いを尊敬し、理解し合おうと努力する中で成立するものと考えられている。

さらに一つは、暴力の3形態とそれに対置される平和の3形態の中で、とりわけ文化的暴力、文化的平和の意味づけが、これまでの平和論の枠組みの中で必ずしも十分その問題性が明らかにされて来なかった側面に照射する結果になった点である。これはもとより、平和研究や平和学の成果が積み重ねられてきたことの実績を受けて、それらを平和構築の重要な要素として位置付けようとする観点から強調され、力点が置かれるようになったとも言える。そして、その中で、構造的暴力の類型に属する搾取やそれを前提とする資本主義の在り方、そしてそれを直接の対象とし、ともすればその体制維持につながる経済学という社会科学の一分野の学問体系、あるいは、やはり有力な構造的暴力である国家について、現代世界の中でのその国家間の関係性、そこから導き出される国際関係を学問対象とし、ともすれば今ある国際関係の安定化、つまりは擁護に結びつく国際関係論という、やはり社会科学に属する学問分野について、それらを知的営為によって深めることの意味は高く評価しつつ、その基本的な在り方は学的批判でなければならないと強調する点が重要である。すなわち、経済学批判、国際関係論批判としてそれらは取り組まなければならないと規定し、それは現状の相対化により、文化的平和に行き着くた

めの理論構築の先駆けになることがそれら学的探究の真髄であるとする立場からであり、さらに突き詰めれば、変革の契機を追求するところにそれら批判的学問研究の意味があると考えられているからである。このことの意義はやはり軽視できないだろう。さらに文化的暴力、文化的平和の枠組みの提示の中からは、例えば、戦前日本の超国家主義の論理と心理に関する、平和学のアプローチからの有効な分析視角が提示されている<sup>35</sup>。とくに戦時期の「抑圧の移譲」の体制が問題とされ、それが、日本社会に顕著な人と人の上下関係、あるいは人と人の関係の「垂直性」と深く関わっていることが指摘される。日本語の敬語に象徴されるように、その特徴は歴史的に見ても日本文化に一般的に観察できるとした上で、このような「垂直性」が強い規定力を持っている社会では、人間の平等性、あるいは人と人の関係の「水平性」を基礎とする平和は成立しにくく、そういった文化的特徴を持つ社会の在り様を深く認識し、相対化することによりその克服は進められなければならないと説くのである。これは、戦前日本社会の基底的部分の問題点について、深く切り込み、今も続いているそれとの対峙の過程に、今後の展開の道標を示しているとも言えるだろう。ガルトゥング平和論の展開に含まれるこのような新たな視角からの分析アプローチを今後に生かしていくことが重要であろう。

#### 注

- 1 歴史研究ではこの枠組みで平和の問題を分析する手法がほぼ定着している。とくに2度に及ぶ世界大戦を経験した20世紀を表現する際に有効であることもあって、例えば、同時代史学会編『戦争と平和の同時代史』日本経済評論社2003、あるいは栗原優『現代世界の戦争と平和』ミネルヴァ書房2007のようにタイトルにそのまま表されている場合も多いのである。また、「運命の日の時計」で知られる大阪国際平和センター（ピース大

阪)に代表されるような平和資料館、平和博物館などでも常設展示の多くは、この枠組みで設定されている。3室で構成されているピース大阪の常設展示は、展示室Aが「大阪空襲と人々の生活」、展示室Bが「15年戦争」、そして展示室Cは「平和の希求」という構成でそのねらいはかなり明瞭である。埼玉県平和資料館の常設展示も、1920年代から41年までを扱った「戦争への道」、次いで1941年～45年敗戦までの「太平洋戦争」、そして戦後の混乱から平和への歩みを扱った「エピローグ」の3部構成になっており、15年戦争と平和という図式がはっきりと読み取れるのである。15年戦争とその後の平和への取り組みを典型的具体例として「戦争と平和」に思いを致す思考手順はやはり日本、日本人にとって極めてポピュラーな発想法になっていることが見て取れるだろう。

- 2 村瀬裕也『東洋の平和思想』青木書店 2003。鰐坂真「近代西洋哲学における平和」吉田康彦編著『21世紀の平和学』明石書店 2005。
- 3 村瀬前掲書
- 4 鰐坂前掲論文
- 5 鰐坂前掲論文。原佑・他編『西洋思想の流れ』東京大学出版会 1971。谷川昌幸「エラスムスの『平和の訴え』」田端忍編著『近現代世界の平和思想』ミネルヴァ書房 1996。
- 6 村瀬前掲書。尚、次の相愛についても同書からだが、その内容について少し詳しく見ておくと、『墨子』兼愛篇によれば、「自国を見るのと同様に他国を見る、自家を見るのと同様に他家を見る、自身を見るのと同様に他人を見るようにせよ。かくして諸侯が相互に愛すれば、野戦など行わず、大夫が相互に愛すれば、奪いあうことはなく、人々が相互に愛すれば、傷つけあったりはしない。(中略)世界中の人々が相互に愛すれば、強者が弱者を脅かすことはなく、多数者が少数者を迫害す

ることはなく、富者が貧者を侮辱することはなく、高位者が下位者に驕ることはなく、詐欺師が愚者を欺くことはない。およそ天下の禍害・略奪・怨恨の生起を防止する可能性は『相愛』によってこそ生じるのである」と主張され、自他・彼我・親疎・遠近に差別を設けず、平等、普遍に人々が愛情を相互に与えあうことが強調されているのである。尚、この引用は村瀬前掲書で、次の『孟子』の引用も同書より。

- 7 エラスムスは古典の文献の活字化に力を注ぎ、ギリシャ、ローマの詩人、哲人に学ぶべきことを提唱し、中世ローマ教会の作った儀礼やしきたりを人知による捏造、人為の制度として斥け宗教改革に影響を与えた。
- 8 鰐坂前掲論文。次の引用も同書より。
- 9 小谷英生「カントの永遠平和論」唯物論研究会編『平和をつむぐ思想』青木書店 2008。
- 10 カント『永遠平和のために』岩波文庫 1996
- 11 上田勝美「カントの永遠平和論」前掲田端『近現代世界の平和思想』。高島通敏『平和研究講義』岩波書店 2005。小谷前掲論文。また、鰐坂前掲論文でもカントのこの著作について詳しく触れられている。
- 12 小谷前掲論文。次の引用も同書より。
- 13 カント以後の平和論は、19世紀に入って、例えばカウフマン『概略世界平和の科学』やルイ・バラ『平和の科学』に代表されるような戦争の科学的分析の流れとして継承された。21世に入って、1924年にチェコ、プラハ大学に平和学の講座が開講されたのを嚆矢に、以後世界中の大学でカリキュラム化の動きが始まった。また、同じころポーランドのヤン・デ・ブロックはスイスのルツェルンに平和博物館を開き、世界初の試みとして注目を集めた。さらに第1次世界大戦前には、オランダのバルト・デ・リヒトが『平和学序説』などによってこの領域の学的成立に力を尽くし、創造的平和の構想を提起するなどパイオ

ニア的役割を果たしたと言われる。このようにカント以後、平和論の系譜は引き継がれていった。尚、詳細は吉田前掲書。

- 14 高柳先男『戦争を知るための平和学入門』筑摩書房 2000
- 15 池尾靖志編『平和学をはじめる』晃洋書房 2002
- 16 吉田前掲書
- 17 この流れをうけて、日本でも、70年代に日本平和研究懇談会を経て、日本平和学会が組織された。一方、72年にイギリス、ブラドフォード大学での平和学部の開設以後、大学でのこういった取り組みも各地で進められた。吉田前掲書によれば、日本でも、2004年度、全国国公立大学565校中、学部開設は51大学、平和研究関連講座開設は159大学に達したされている。
- 18 高柳前掲書。次の引用も同書より。
- 19 高島前掲書。
- 20 岡本三夫「平和学へのアプローチ」藤原修・岡本三夫編『いま平和とは何か』法律文化社 2004。
- 21 児玉克哉・他『はじめて出会う平和学』有斐閣 2004
- 22 池尾前掲書。この結果、児玉前掲書によれば、世界銀行調べのデータでは、現在世界の人口60億人のうち、28億人が1日2ドル以下、12億人が1ドル以下で生活していると言われている。そして、それら1ドル以下で生活している人々の44%が南アジア、24%がサハラ以南のアフリカに住んでいる。また、そのような極貧生活を送っている人々の1/5は世界のエネルギー消費量の2%ほどしか使用できない状況にある。そして、世界の1/7、発展途上国の1/5の人々は今まさに飢餓状態にあるとも言われている。こういった時、日本が良く引き合いに出される事例であるが、世界のエビの75%は途上国で作られ、その90%は先進国で消費されていて、途上

国では養殖場に農地を作りかえ、そのため自分たちが生活する食料の生産が落ち込み飢餓状態に陥っているのだが、そうして生産されたエビの33%は日本人が消費しており、これが消費量第1位なのである。

- 23 池尾前掲書。
- 24 高柳前掲書。
- 25 岡本前掲論文。
- 26 ヨハン・ガルトゥング 藤田明史編著『ガルトゥング平和学入門』法律文化社 2003  
以下、ガルトゥング説の整理の多くは同書に拠った
- 27 岡本前掲論文
- 28 岡本前掲論文。次の引用も同論文より。
- 29 ガルトゥングの平和の形態の第1は直接的平和であり、直接的暴力の差し当たっての不在または低減によって結果される状況を指し示す。現象的には「停戦」「モラトリアム」などがこれに相当し、個人間で友情、愛情を育むこともこの状況を求める行動として位置付けられる。第2は、構造的平和であり、構造的暴力の不在または低減によってもたらされる。「平和の制度」が成立している状態が想定されるが、このためには何らかの補填が必要と考えられている。すなわち、平和憲法はその最も典型で、かつ有効な事例であり、平和ミュージアムや平和メディア、あるいは、構造的暴力に属する国家から独立したNGOや、搾取をもたらず営利企業から離れたNPOなどがこれに当たる。そういったものの助けを借りながら平和の制度化が果たされていけば、持続的な平和の実現が可能であると考えられているが、一方で、この平和の制度化は往々にしてその意味の空洞化が起り、危殆に瀕することがあることが指摘され、常にその意味を問い直す力の継続が必要であるとされ、まさに日本の平和憲法、9条の置かれた状況を見事に指摘する。第3は文化的平和であり、文化的暴力を批判するとともに、

直接的平和、構造的平和の正当性を明らかにし、そこに積極的内容を付与する取り組みがなされることによって達成されるとされ、平和研究、平和アートの実践や、経済学や国際関係論の批判的検討によって具体的には推し進められるべきと説く。

- 30 岡本前掲論文
- 31 川本兼『「日本国発」の平和学』明石書店  
2007。これ以後一連の引用は同書より。
- 32 岡本前掲論文
- 33 ガルトゥング『平和を創る発想術』岩波ブッ  
クレット NO.603 2003
- 34 ガルトゥング・藤田前掲書
- 35 ガルトゥング・藤田前掲書